

研 修 名	専門課程 用地指導 (昭和62年度～：平成4年度まで「用地演習」)					
目 的・ 重点事項	<p>用地事務に関する高度な専門知識・技術の修得及び用地取得マネジメント能力の向上を図ることを目的とする。</p> <p>以下の各点を重点項目とする。</p> <p>① 用地事務監督者として必要な専門知識の修得及び用地取得マネジメント能力の向上</p> <p>② 研修員から提出された事例に基づき、専門家による具体的な事実の分析から民法上の論点を整理し、結論へと導く過程についての演習を実施し、論理的思考能力及び課題解決能力の向上</p> <p>③ 研修員から提出された用地補償及び土地収用に関する具体的事例に即し、班別討議・発表の用地実務の処理演習を行うことにより、研修員相互の認識の共有化</p>					
対象者	<p>国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、都道府県、政令指定都市、特別区、市、独立行政法人等又は団体の職員で、用地事務に関する業務を担当し、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 地方整備局等又は北海道開発局の課長補佐</p> <p>② 地方整備局等の事務所の課長及び北海道開発局の開発建設部の課長補佐</p> <p>③ 用地官、建設専門官、用地対策官</p> <p>④ 都道府県、政令指定都市、特別区、市、独立行政法人等又は団体の職員で、上記①～③に相当する者</p>					
定 員(人)	国土交通省	他 省 庁	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	27	1	9	2	2	41
研修期間	52.5時間 10日間			平成29年 7月19日(水)～ 平成29年 7月28日(金)		
カリキュラム内容 (予定時間)	<p>1. 講義(15.0)</p> <p>① 講話、憲法、不正防止対策(4.5)</p> <p>② 用地取得マネジメント・情報公開、土地収用法、損失補償の法理、用地訴訟の事例(9.0)</p> <p>③ 渉外交渉のあり方(1.5)</p> <p>2. 課題研究等(35.0)</p> <p>民法演習、補償演習、収用演習</p> <p>昨年度：民法演習(研修員事前提出課題に基づく演習・解説)、 補償演習と収用演習(研修員事前提出課題に基づく演習・討議)</p> <p>3. その他(2.5)</p> <p>入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス</p>					計 52.5
前年度からの 主な変更点						
担 当	計画管理部 管理科 (TEL:042-321-6947)					
備 考	テキスト代(予定)12,000円					